

STRICTLY MEMBERS ONLY

M.C. (P) No. 50/9/81

1982: 1 月 號

月報



シンガポール日本商工會議所

＜ 目 次 ＞

(1982年 1 月号)

1982 年新年随想

年頭所感	(日立造船)	水戸 清	1
「月報」新春号に寄せて	(三井物産)	青柳 茂雄	3
シアーズ大統領の思い出	(三菱銀行)	岡田 貞則	4
シンガポール帰任の機中にて	(伊藤忠商事)	豆原 寛	6
試練の年	(伊勢丹シンガポール)	筒井 義雄	7
1982 年の展望と抱負	(東京銀行)	岸 寛正	9
一夜明ければタダの人	(三菱商事)	林 孝雄	10
中国語を習う	(三井銀行)	平井 喜平	11
初 夢	(新日本製鉄)	高橋 治	14
無 題	(日本郵船)	種田 幸一	16
1982 年工作機械業界の展望	(岡本シンガポール)	早船 好藏	18
ゴルフ雑感	(住友商事)	西村福太郎	20
損害保険の普及について	(東京海上火災保険)	倉重 正樹	22
1982 年の抱負	(トミーシンガポール)	後藤 敏邦	24
1982 年の抱負	(横河電機製作所)	早野美知男	26
1982 年の抱負	(シンガポール・タイム)	渡部 悌介	28

新年のシンガポール・ASEAN・日本

「霧の中の成長圏」	(日本経済新聞アジア総局長) 齊藤 志郎	29
-----------------	----------------------------	----

シンガポール・ドルの金利及び為替	(株) 住友銀行シンガポール支店)	36
------------------------	-------------------------	----

資料：日本とASEAN 諸国の経済関係	(事務局)	43
---------------------------	-------------	----

理事会の動き	49
部会活動	52
1月の主な経済記事	53
広 報 欄	55
資料案内	56
編集後記	58

表 紙 に つ い て

今年一年の月報の表紙は御覧いただいている通りです。埋立地を利用した高速道路の立体交叉、世界第2位を誇るシンガポール港、商業の中心街に群立する高層ビル、そしてどこまでも青い南国の空と、もり沢山の委員諸氏の意見を、出来上つてきた写真を更にデフォルメして全部いれてみたつもりですが、如何な出来でしょうか。

トツパン

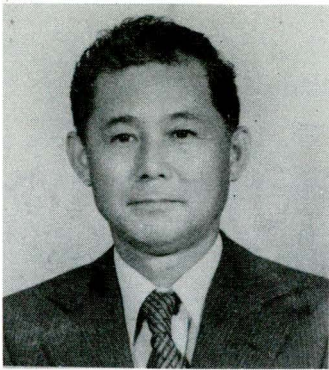
吉川直身

新年随想

1982年

シンガポール日本商工会議所

年頭所感



会 頭

日立造船ロビンドックヤード (株)

社 長 水戸 清

新年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年における商工会議所の活動を顧みますと、年初に鈴木内閣総理大臣ご一行をお迎えしたのに始まり、年央にはリー・クワン・ユー首相との懇談、さらに9月以降にはNational Productivity Council への参加と日星関係の一層の進展を象徴する事業が相次ぎました。また、こうした過

程で、会員各位の絶大なご支援、ご協力を得ましたことをここに改めて厚く御礼申し上げます。

さて、明けて1982年は、内外共に多事多難な年であることが予想され、シンガポールにとっても大きな節目になろうかと存じます。すなわち、1979年にスタートした当国産業の高度化政策は本年で4年目を迎え、愈々本格的な段階へと移行しつつあります。また、この過程で導入された3年にわたる高率の賃金是正政策は81年を以て終了し、今年から通常の (Normal) 賃金アップに戻すということを政府関係者が言明しております。そうした意味でも今年のNWC勧告は今後の指針として重要であり、大いに注目されるところであります。

一方、シンガポール経済は1976年以降実質成長率8～10%という高度成長を持続してまいりましたが、今年は長期にわたる欧米先進諸国の景気後退の影響が懸念されておりま

す。しかしながら、一昨年来展開されております生産性の向上と各企業独自の創意と工夫をもって種々の困難を克服され、1982年が各位にとって良き年でありましよう祈念して止みません。

また、現在、政労使一体となって展開されている“生産性向上運動”は、日本型経営を一つのモデルとして志向していることもあり、当地で操業している日系企業各位に対する期待も益々高まりつつあります。

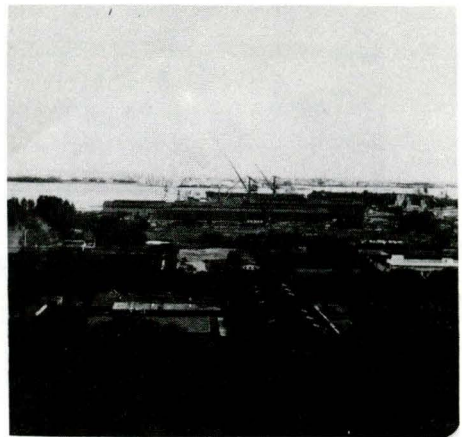
このような情勢下にあって、当商工会議所といたしましては会員企業各位の意見反映になお一層努めると共に、引続き日星両国間のパイプ役としての役割を果たしたいと存じます。

幸い、当商工会議所の会員数は会員各位のご協力を得て現在では400社を上回り、海外の日本（人）商工会議所として法人ベースでは世界最大クラスの規模に成長いたしました。また、本所の事業活動は、対内的にも対外的にも益々多様化しつつ活発化の方向にあり、今後とも一層の充実を期する所存であります。

従いまして、会員各位におおれましては、会員相互の協力関係を強め

られ、各企業の繁栄を計られると共に、日星両国の友好と相互の経済発展にご尽力願いたいと存じます。

年の始めにあたり、会員各位及びご家族の皆々様のご健勝とご多事を祈念いたしまして年頭の挨拶といたします。



「月報」新春号に寄せて



副会頭

三井物産（株）

支店長 青柳 茂雄

1982年新春を迎えて、早々脳裡に出来るのは矢張日本人中学校棟新設問題である。今年こそが土地の確保・募金活動準備をめぐつての正念場と考えられるからである。

新年の抱負、提言、展望乃至昨年の回顧が広報委員会より与えられた本来の主題であり、日本人学校問題はこのテーマより聊か外れる嫌いはあるも、海外子女教育問題は海外進出企業にとってはインフラの中枢を占める問題であり、又来年より初まる実際の募金活動の主対象が企業であることより、各企業人にとって大きな関心事であろうと想定し、日本人学校運営委員長を兼務している立場

から、その現状と計画につき一言申し述べて会員各位の御参考に供し、御協力を御願ひするのが務めと考え敢えて学校問題につき筆をとる次第である。

1. 現状（児童生徒数の増勢と教室数）

1981年5月1日現在の児童生徒数は、1,627名（学級数42）、1982年5月1日の推定児童生徒数1,956名（所要学級数48）以後少く共2～3年は毎年200名前後の増加を辿ると云うのが、運営委員会としての見通しであるが、1982年1月15日現在の新入生願書受付状況を見るに、小学部268名、中学部144名合計412名、一方3月末中学卒業予定人員67名、小学校より中学校への進学時の目減り人員10名（見込）を差引くと純増335名と先に推定した見込数を多少上廻る結果となり今年度に関する限り推定の正しさが実証されている。一方これに見合う教室は1981年8月に6教室の増築を完成し、又現在本年9月完成を目標に追加6教室の増築を図っているものの上記増勢が続く限り1984年度には教室不足の事態が予想される。同時に運動場についても

現状でも手狭感あり、生徒数増加と共に不測の事故が何時起きても不思議でない事態に立ち到ることが憂慮されている。

2. 計画

上記現状と見通しにもとづき、現在立っているのは約15,000平方メートルの土地に普通教室18、特別教室9、体育館1、プール1その他、収容可能生徒数810名の校舎を建てる計画で、その所要資金は約20億円と見積られている。この中、国庫補助金を従来の補助方式がその儘適用されると想定して約8億円を期待すると残額約12億円が募金対象金額となる。竣工計画は、今春着工し1984年春完工を目指しており、正に土地の確保が喫緊の課題となつている。

何はともあれ、各企業特に日本商工会議所会員企業の絶対なる協力無しに、この一大事業計画の実現はあり得ず、茲に新春に当り計画の一端を述べ御支援御協力を御願い申し上げる次第である。

シアーズ大統領の思い出



副会頭

株式会社三菱銀行

支店長 岡田 貞則

1971年11月15日、まだ新しかったシャングリラホテルで緊張した朝を迎えた。頭取に随行してシンガポールを訪問中だった私はシアーズ大統領の謁見にもお伴を認められ、始めてイスターナの門をくぐることになつていたのである。

三菱商事の長友支店長のご案内で広い謁見室に通され、頭取の陰にかくれるように小さくなつて控えている所に、大統領が入場され一人一人に丁寧に握手をされ、歓迎のお言葉を賜つた。この時の握手の写真は私の一生でこれ以上緊張したことはないような引きつった顔で、我ながら醜い顔だったが、一国の元首との握

手であれば当然のことかも知れない

当時三菱重工がジュロンにドックを建設する計画が進捗していた時期で、大統領のご質問も工業投資に集中され、なかなか金融の話にならなかったのを覚えている。

それから8年の後、思いもかけずシンガポールに赴任して来た。種々の記念式典のテレビで大統領のお姿に接する毎に、8年前の握手の記憶をひそかに誇りに思っていた。それだけに昨年5月のご逝去は本当に残念な出来事で、今でもあの時の穏かで知的な大統領の印象が目に残っている。

謁見の翌日長友支店長に連れられてブキットコースを1ラウンドした。手許にその時のスコアカードがあるが、恥ずかしいことにその時のビジターとしてのスコアは最近のスコアより大分良い。この所ラウンド毎にボールを落とす18番の池の記憶がまるで残っていないのは、当時は若さでドライバーが飛んだのか、或は当時は池が無かったののだろうか。

ゴルフのあと三菱商事支店長邸での夕食会で、同じく偶々シンガポールを訪問中だった三菱重工の竹沢常務とお目にかかった。8年後に三菱

シンガポール重工の社長と三菱銀行の支店長として当地で一緒に働くことになるとは勿論夢にも思っていなかった。シアーズ大統領との握手と共にシンガポールと私の奇しき因縁とも言えるべき2つ話である。



シンガポール帰任の 機中にて

理事：企画担当

伊藤忠商事（株）

支店長 豆原 寛

1月4日、10:30AMの飛行機に乗るのに6:00AM起床とは何と不便な成田空港かと、チャンギ空港と思ひ比べながら機中の人となる。いつもの正月だと挨拶廻りやら部下を招いての麻雀大会やらで忙しいところを、今年は敢えて挨拶廻りも失礼して全くの水入らずの正月、そのせいか機中でアルコールのめぐりも快い。大晦日、正月と云えば紅白歌合戦。今回は出場歌手選出に当つて歌唱力に重きをおいたとかで、ジャリッ子が多く、島倉千代子で演歌も良しとし今は八代亜紀と村田英雄のファンとしては、ベテラン歌手の健斗は誠に嬉しい限りであった。ともかくテレビはよく観たが、堅い話は全く頭に残つておらず、婦人番組の再映であろうか、淡谷のり子と吾妻徳穂の自叙伝風ドラマは大変面白かつた。愛に生き歌と踊りに生きた女傑お2人の生きざまは、男はああは行かぬと思ひなが

ら主演女優の熱演もあって感心した又、相撲取りの歌謡チャリティ・ショウは最近恒例になっているようで皆上手なのに驚いたが、中でも大関琴風の「みちのくひとり旅」は美声歌心に加えて誠実な人柄がにじみ出ていてプロ歌手より好感が持てた。

正月気分満腹、頭は空っぽで、家族のこと仕事のことに想いをめぐらせながら、いつの間にか視界から去った我国のことを考えてみる。久しぶりに帰国するとしみじみと日本の良さを実感するのは、あながち家族がいるからではない。狭いことを除けば、あり余る程の自由があり物の豊かさは驚くばかりである。が、この繁栄は一つにかかつて世界平和の上に成り立っている。相互依存の強まる世界政治経済の中で、食糧とエネルギーの大宗を海外に依存している我国にとって、世界に大きな戦争がないと云うことが、繁栄の絶対条件なのだ。本年も米ソの対立、火薬庫中東の不安定、世界経済の低迷と暗雲が立ち込めている。その中で日本は、防衛努力、貿易摩擦の解消、経済協力と国際社会の要請に応えねばならない。経済大国日本は自由世界の役割分担を積極的に受持ち、行

き当りばったりでない、受身でない
先見性と積極性に満ちた姿勢と対応
が必要であろう。換言すれば今の時
代は日本にとって「どうなる」から
「どうする」の局面に入っていると
思う。

ひるがえつてシンガポール日本商工
会議所は、大使館の御指導と水戸会
頭の好采配、そして特に工業部会を
中心とする各部会の積極的な活動で
高い評価を得ているのは御同慶の至
りである。中島大使が機会ある毎に
触れられている通り、星日関係がか
つてない好関係の中で日本への期待
は大きく、特にシンガポールの最大
課題である「生産性向上」について
の当機関の果すべき役割は大きいと
考える。企画担当理事として今後共
会員相互の親睦をベースとし星日間
の相互理解の促進に微力を尽したい
が、会員の皆様に企画のアイデア
があればどんどん事務局に御提言い
ただきたい。

綿菓子のような雲、緬に輝く海面を
見るともなく眺め、「峠の群像」を
読んでいるうちに、緑したたるマレ
ーシャ半島が眼下に入ってきた。今
日から再び、元楊貴妃60才のアマ
さんと生活が待っている。今年は忙
しさに埋没せずMy Paceで仕事をし
たい。よしんば許されなくとも初心
は忘れずに。

試練の年



理事：労働・経営研究委員会担当

伊勢丹シンガポール

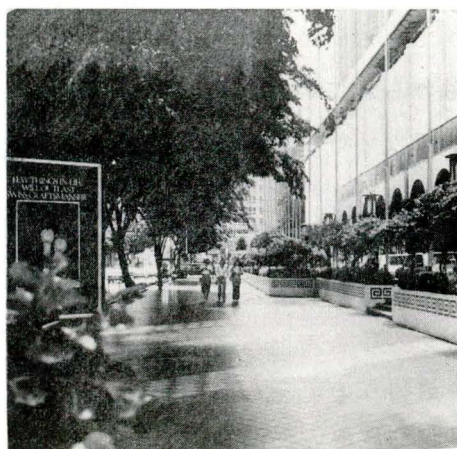
取締役支配人 筒井 義雄

明けましておめでとうございます。
旧年中は公私共々大変お世話になり
有難く、厚く御礼申し上げます。
我々を取り巻く環境は81年後半よ
り世界景気後退の影響を受けて、次
第に厳しさを増しつつある現状であ
ると思います。しかし過日の地元ス
トレート・タイムス紙によれば、シ
ンガポールの失業率、インフレ率の
合計は日本に次いで最も恵まれた国
であるという事がありますので、他
の諸国に比べれば努力次第ではまだ
まだ向上の余地があると、希望をも
つて今年もチャレンジしていく所存
であります。

ここ数年来、日本企業のシンガポール進出ラッシュは質量共大変な伸びで、地元経済に大きく貢献してまいりました。我々日本人にとつても、業務上も私生活でも昔と比べると大変仕事がしやすく、暮らしやすい国になりました。

さて現在の景気後退の中でシンガポールは大変重要な時期にあると思います。リー首相の「日本に学べ」の生産性向上運動と労資協調の意識革命は本当の真価を問われているのではないのでしょうか。環境の良い時には何でもうまく行くものですがこうした状況の下でこの目標を達成していくのは容易ではありません。これからが日本的経営がこの地にどのように根付くかの正念場でありましょう。一般には困難さを増す状況の中で、生活のより豊かさを求めて、多様化と個性化が進むお客様のニーズに合わせていく努力を重ね、日常の仕事を通じ社員の生き甲斐と能力啓発を伸ばし、生産性の向上により会社と従業員の繁栄を労資協調で築き上げることにより、80年代を通したリー首相とシンガポールの目標に我社も微力を尽し協力してまいり所存でございます。皆様におかれましては健康

にはくれぐれもご留意され、本年も益々ご発展されるよきお年でありますようお願い申し上げます。



1982年の展望と抱負



理 事：全般担当
株式会社東京銀行
支店長 岸 寛正

昨年11月に着任いたしました、あつという間に早くも足かけ2年ということになります。今年もよろしくお願い申し上げます。

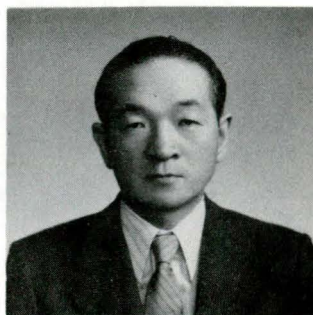
本年の世界経済については、皆様御高承のとおり非常に難しい年になるのではないかと心配しております。特に問題なのは純粋な経済的要因よりも、むしろ政治的要因が経済を左右することが多いのではないかとと思われるからです。具体的にはポーランドの落ち着き具合、イスラエル、アラブ関係を始めとする中東情勢、その他アフリカ、中南米でも政治情

勢は不確定であり、何時、何が起きても不自然ではないからであります。しかしそうした中で、やや楽観的かも知れませんが世界景気は後半に回復を示すことを期待したいと思えます。この要因としては世界的に石油ショックの調整がほぼ完了し、物価上昇が鈍化して来たこと、石油価格をはじめとする一次産品価格が安定して来た結果交易条件が好転していること、米ドル金利中心に各国の金利水準が低下して来ていること等があげられるかと思えます。また当国シンガポールについては政府筋は相変らず強気のように81年同様実質成長率は10%、インフレも81年の8%台に比べ6%以下に落ち着くといわれております。また当国の金利水準については、勿論米ドル金利動向に左右されますが多分8~10%絡らみで落ち着くことを期待したいし、為替相場については、対米ドル2.05中心に推移して行くと思えます。問題は国際収支の動向で貿易収支の赤存については多分150億シンガポールドル以上になるのではないかとまた経常収支も50億ドル程度の赤になり、資本収支等の黒で総合黒字のパターンが崩れるのではないかと

思います。したがってこれを防ぐためにはある程度シンガポールドルの水準をダウンする必要があると思うのですが、一方輸入インフレの問題もあり、MASの舵とりを注目しているところであります。

かような状況の下で私ども東京銀行及びグループのシンガポール・マーチャントバンクならびにシンガポール・リースといたしましては、皆様のために有効な情報の提供と、カウンター・サービスの向上と、出来る限り安い資金とそして良い為替相場を出すべく尚一層努力してまいりますし、また一方で、国際金融市場としてのシンガポールの発展のために従来からやつてまいりました、米ドル建のC. D. FRNの発行に加えて、シンガポールドル建のC. D. の発行、円為替取引の一層の拡大等々々と工夫して、実行して行きたいと念願しております。

一夜明ければタダの人



理 事：全般担当
三菱商事株式会社
支店長 林 孝雄

昨年4月当地着任以来、ゴルフの低迷に悩まされ続けて来た。それが昨年暮になつて突然変異的に当りが出て、当地長老クラスの集りであるグレイ会で優勝、又支店長の親睦会である珊瑚会でも2等になつたものである。

日頃が日頃であるだけに、その得意や思ふ可し。忘年会を兼ねた中島大使公邸での表彰式では、「愈々実力が滲み出て来た」などと云う挨拶を、ヌケヌケとやつたものである。

然し、まだそれは良い。「俺のゴルフも愈々本物か」と、本気で思っ

たのが間違いなのである。

正月明け早々、社内の若手と初打ちをやった。彼等には常日頃散々痛い目に遭はされて居るので、今度こそ目に物見せて呉れんと、内心秘かに期する処があつた次第である。

その氣負いが良くなかつた。結果は散々であつた。正に「一夜明ければタダの人」である。

然し、よくよく考えて見れば、始めからタダの人であつたわけで、急に天才になつたわけでも何んでもない。つまり、一夜明ける前からタダの人だつたわけである。

この年になつて今更と、反省すること頻りである。人間急に背伸びをしても、良い結果は生れない。「平常心を失わないこと」これを今年のモットーにし度いものである。



中国語を習う



理事：財務担当

株式会社三井銀行

支店長 平井 喜平

会員の皆様、新年明けまして、お目でございます。今年も引続き財務を担当させて載き、皆様の当地に於ける御活動に少しでもお役に立てるようにと念願して居ります。よろしく御指導下さるようお願い申し上げます。

さて、新年に当り当月報を編集されている広報委員会より、仕事の面、生活の面、趣味の面、何人でも良いから随想をとの依頼状が参りました。良い反省の機会と思い、過去一年間に、仕事の面でやつて来た事、読ん

だ本、趣味として楽しんで来た事等々想いだして見ましたが、やはり、今までと全く異なつた事は、中国語を習つた事であると気が付きました。そこで、紙面の許す限り、どんな動機で、中国語を習い始め、どんな方法でこれを勉強したかについて書いてみることにしましょう。

今まで、バンクーバー、ニューヨーク、トロント、サンフランシスコと北米ばかりで働いて来た私にとって、2年前、この中国系の人々の支配するシンガポールに来た時は、すべて目新しい事ばかりでした。商売のやり方、生活態度、付き合い方、お酒の飲み方等々、全く新しい事ばかりでした。

ところで、一つの国家又は一つの民族の文化を理解し体得するには、地場の人々とスポーツをやつたり、歴史を調べたり、土地の料理を習つたり、色々な方法があるかと思いますが、私はその国の人々の言葉の中にも文化のルーツがあると考えて居ますので、この目新しい「文化」を中国語を習うことによつて理解して見たいと決心しました。決心した途端に希望がふくらんで来て、何時の日か、中国大陸や台湾に旅行して、

一人で通訳なしで色々な所へ行つてみようとか、中学時代以降読んだことのない孔子や李白を原書で読んでみようとか、新しく「紅樓夢」を読んでもみようと思うようになりました。

シンガポールに到着して4か月目(1980年6月)仕事も生活もなれて来たので、日本人会で中国語を教えている余太太におねがいして個人教授を受けることにしました。学生の時と異なり、集中的に学ぶ訳に行かないこと、仕事の関係で中断することもあることから、グループ・レッスンではなく個人教授をえらんだ訳です。教科書は先生の指定で、日本人会で使用しているシカゴ大学出版部発行の「中国会話」(Conversational Chinese)を使いました。

何しろ、記憶力もおとろえて来た50の手習いなので、10おぼえても7つ位忘れてしまうような訳で、なかなか頭の中に残つてくれません。しかし、中学時代に英語を習い始めた時とはちがつて、テープレコーダーと言う強力な武器が使えるようになったことは語学の学習、特に発音の練習には有難い事です。カセット・コーダーを毎日持つて行き、レッスンを全部録音して、ひまがあるところ

れを聞くこととしました。さるカーラジオの専門メーカーの社長さんにこの話をしました。「それでは」と最新のカセット向きのカーステレオを一台寄贈して載せました。有難く丁載し通勤用の車の後部座席の近くに取り付け、朝通勤の途上聞くように努めて居ます。

その他、ラジオ・テレビもなるべく中国語を聞くようにし、最近では南洋商報も購読しはじめ、毎朝目を通すようにして居ます。

こうやつて一年半、語学の勉強は「根気、暗記、年期」の3つの「キ」をモットーに無理せず気長にやつて来て、この暮に教科書二冊を終了、今年の初めからは、この上の「高級中国会話」に入りました。

はじめチンブンカンブンだったラジオのニュースも、少しは判るようになり、新聞の大見出しや、小さなカコミ記事などは読めるようになりました。当地は福建省系の人々が多く、福建語が未だ年配の人々を中心に勢力をはつて居るようですが、政府の教育、文化政策のおかげで、若い近代の人々は、取引先、行員を含めて華語を話すようになって来ています。これらの人々とは、簡単な会

話が出来るようになりました。

中国の古典を読むには、道程遠い感がありますが、後一年位すれば、現代文を読んだり、手紙を書いたり、は充分出来るようになると自信がついて来た所です。

これから、2、3年当地に在住予定の方々は、今からでもおそくは無いので、中国語を始めてみませんか？

新年快樂



“初 夢”



理事：広報委員会担当
新日本製鉄株式会社
事務所長 高橋 治

何の拍子であつたか、数年前から元旦に心を新たにしながら、その瞬間に思いついた文句をノートに書き記るすことが習慣となつて来ていた。一昨年は、その文句が“飛躍”であつたし、昨年は“一生青春”であつた。一種の占いに似た心理の動きらしく、ただそれだけのことであるがあとになつて自分なりのその時々心の揺れ具合を分析してみて楽しむよすが位にはなるかも知れない。例へば昨年の文句は、心身ともに漸く衰えを感じはじめたあせりの気持と無関係ではないだろう。ところが今年は、元旦をシンガポールで迎える

ことになつて、この私のささやかな年頭行事も中断の羽目に立ち至つた。季節の変化が乏しい当地では、元旦といえども単なる日曜日の感覚で、心改まる気分になり切れていないせいらしい。そういえば最近の日本の季節の果物についても、温室栽培の発達によつて、旬の感覚が希薄になり、かえつて味気なくなっているのに似て、シンガポールの日常生活も季節感覚の欠如で、蛙の腹のようにのつぺりとした感激の少ないもののようなのである。

国を治めるにあたつて、国の中心にへそにあたる高い山があれば全体の統一がとり易いという話を聞いたことがあるが、日本の場合はそれが差し詰め富士山ということになるのであろうか。富士山のせいかどうか日本は世界でも珍らしく団体行動の得意な国のようなのである。確かに、統一のとれた集団の動きの強みは、生産性の向上などには力を発揮するといえる。ただ日本人の団体好きは残念ながら自然発生的なもので、意識的に洗練されたものとは考えにくい憾みがある。これと比較して、大部分の西欧の国々や当地シンガポールなどは個々の動きが中心で、集団と

しての動きは得手でないように思われる。そこで今や世界各地から日本を学べ運動が発生して来ることになるのであろうが、果してこれは正しい選択といえるのだろうか。世界各国ともその置かれた地政学的立場・歴史・宗教・資源の有無など千差万別であることに思いを至せば、むしろ発展の態様は違うことの方が自然に思われる。それが一斉に日本的な集団活動を始めると想像すると、背筋が冷たく感じられて来る。勿論この世は目明千人であるとすれば、そのようなことになる筈もないであろうが。

経済はさておき、文化という面を考えたとき、ソ連にアンサンブルと称する集団的効果の素晴らしい芸術もない訳ではないが、敢えていえば集団活動というより、先ずは個々の自己主張が基本の必須要件と思われる。

問題をシンガポールへ戻せば、当国はその置かれた立場からして今後とも貿易外収入に依存していかざるを得ない宿命にあり、港湾・国際金融・観光などのサービスの発展が重要な課題となる。その中で、例へば観光といつても、中華料理とゴルフ

とショッピングがすべてで、それらも手放してほめる程でもないとなると、ホテルとショッピング・センターによる都市再開発だけで事足りるとはいい難い。現在260万人と称される観光客にしても、2度3度の訪星をうながすことを求めるとすれば現状に何らかのプラスアルファが要るのではなかろうか。そこで当国としては、日本へ学ぶこともさることながら、むしろ日本が不得手と思われる文化面の事業を受け持つたらしより効果的ではないかと考えられる。早い話、アジア最大の飛行場に加えて、素晴らしいオペラハウスを政府の文化事業の一つとして計画され、パリやメトロポリタンのオフシーズンに当地で定期公演が行われることにでもなれば、アジアの一大文化センターとして当国に似つかわしい発展が見込まれることと思われるが如何だろう。

今年の正月は、その日に備えて、せいぜいオペラ曲のカセット・テープでも聞きながら、他愛ない初夢を楽むことにしたいと思つている。

無 題



理事：総務担当

日本郵船株式会社

首席在勤 種田 幸一

大方の人が今年は不安と激動の年というが、私の属する海運界もどうも御多分にもれそうもない。一般に船会社の景気は関係業界の好不況に半年程遅れる（成約と実際の輸出入とのタイムラグによるものであろう）といわれるが、その点からすれば今年一杯はひたすら我慢の年になりそうだ。

タンカー市況は底辺に貼り付いたままだし、2年半程景気の好かつた乾貨市況（穀物・石炭・鉄鋼原料など）も昨年夏から下がり出し今やピーク時の四割安という処へ、かつて好況時に注文した新造船が今年中に、約

2千万吨前後も出てくるのだからたまつたものではない。こんなことを繰返している船屋というのはつくづく馬鹿だとは思うが、国際市況産業であるからにはこれをやらないとマーケットシェアが低下して次のチャンスに乗り遅れるということにもなる為判つていても止められない面もある。

又、自動車船も例の貿易摩擦とやらで今迄の様な訳には行かないし、一方コンテナ船などの定期分野は先進国不況による荷動き停滞に加え、特に共産圏や開発途上国を中心に競争相手がどんどん増えるということでこれ又全く楽な話はない。

船会社というのはある意味では棺桶屋と同じで、どこかに戦争とか飢饉などの御不幸が起るとそれを目当てに荷動きが増えて息がつけるという因果な商売であるから、景気が悪くなつてくるとどこかで何か起らないかとか、いつそパナマ運河やスエズ運河を爆破したら（輸送距離が延びるから船腹が余計に要る）などと物騒な冗談も飛び出すのである。

物騒といえは今年は国際的にも不安と激動の年なのかも知れない。例のポーランドなどは国の破産状態を顧

りみずはしやぎすぎる連帯を抑えて何とソ連の直接介入を避けようとするポーランド政府の必死の努力が私からみるといじらしくみえるのだが、アメリカ始め西側諸国は反ソ連・反ポーランドの大合唱で経済制裁などで痛めつけたい様子である。

反ソは免も角こんな際にポーランドをしこたま援助して国の再建に協力してやつたらと思うが、どうもそんな国は見当たらない処をみると私の方が少しおかしいのかも知れない。カンボジア問題にしてもいくらソ連・ベトナム憎しとはいっても、あの世界史上例をみない自国民のジェノサイドをやつてのけたクメール・ルージュを形を変えて温存しようというのは、カンボジア人民の幸福よりは周辺の思惑の方が先行している様にも思われる。

勿論そう単純に行かない処が国際政治の力学ではあろうが、要するに物事を色々な角度から考えてみることに頭の柔軟体操に良いのではあるまいか。

日本人の様な優れてホモジニアスな社会では余人様に異論を唱えるのはお役所でも会社でも村八分になる

恐れもあるが、免角国際社会で誤解を招く原因の一つが我々の自己主張の弱いこと（又はないこと）にあるを考えれば、戊年を迎えてここはこれ大いに吠える習慣を身につけるのも悪くはなからう。

最近の理事会は数年前と打つて變つて毎度活潑な議論が展開されるが、この様な意味でも結構なことだとおこがましくも思う此頃である。



1982年工作機械業界の展望



理事：第1工業部会担当
岡本（シンガポール）株式会社
常務取締役 早船 好蔵

1982年我が業界にとつても厳しい年明けとなつた。厳しいとは言つても、第一次石油ショック後の1975～6年、当時程ではない、幣社がこの地で操業を開始したのは、1975年2月1日。私は操業開始以前にシンガポールに赴任したので、当地での生活も8年目となつてしまつた。

当時の業界は世界同時不況に見舞われ、設備抑制、更新ストップで、機械は作つても売れず、殆んどの企業が操短に追込まれ、無論数字の方も赤で、不動産、有価証券等の売喰

をして凌いだ。それでも玉が続がず業界から消した企業も有つた。我々の親会社、OKAMOTO, JAPANも帰休、操短を行い、子会社たるOKAMOTO, SINGAPOREも、スタートから操短を強いられ苦い経験をしたものである。今になつて思えばこの苦い経験が幣社の体質改善に役立つた事は事実である。

当時と現在では状況が違ふし、業界をとりまくパターンも変り、業界の体質も変つた。幣社は中型平面研削盤を生産し90パーセント余をJAPAN, USA, EC等へ輸出している。数字で示すと1975年の生産は75台、1976年は225台、昨年1981年は1320台の生産出荷を致し、その間業界全体が好況に恵まれた事も有つて、増設増産を繰返して、この5年間5倍有余生産高の伸びを示し、生産性も伸び良好な体質となつたと信じている。しかし昨年中旬より過去に例の無い業界の長い好況に陰りが出て来た。日本の工作機械業界の好況は輸出好調に起因するところが大きであつた。その主たる輸出先であるアメリカ、ヨーロッパの市場が落ち込んだ事である。昨年私は9月にヨーロッパ、11月にア

メリカへ拡販と市場調査をかね出張したが、我が業界をとりまく市場が想像以上に冷込んでいる事を痛感して帰国した。

私共もここ3～4年好況に支えられ、増産を繰返し30パーセント増産すると10パーセントCOSTが下る事を経験から知る事が出来た。逆説で考えれば3割減産すれば1割コストが上るであろうとの予想も出来る。

本年は過去の様な伸びは期待出来ない。それどころか、いかに操業度を落さず高い所で維持するかの対策に汲々する年になろう。

昨年ヨーロッパ、アメリカ出張で多くの工場を見学したが20年30年前の機械が数多く現役で稼働しており能率も悪く生産性も落ちる欧米の産業界が日本の産業界に遅れをとつた一因でもある。日進月歩技術革新の時代、欧米にとって設備の更新は不可欠であり、市場も大きく、潜在需要は多いと見た。

今回の不況がアメリカの高金利に起因している所が大であるが、金利を下げればインフレーションが進み国際収支の悪化を招き、ジレンマの中で米政府も頭の痛い思いをしてい

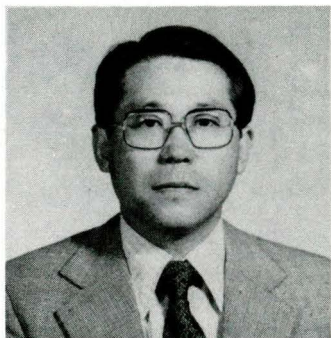
ると思うが、失業率も過去最高のところに来ており、金利を下げ景気を刺激せざるを得ないだろう。

本年後半遅くとも明年早々欧米市場は上向に転ずるであろう事を期待しており、予想しておる次第です。

昨年迄シンガポール経済は著しい伸びを示したが3年に渡る高賃金政策、労働力不足より生ずる賃金上昇は今後も続く事が予想されシンガポールドル高と相まって、シンガポール製品の国際競争力を更に低下させるのではないかと、多くの業種にわたる経営者が懸念しているのに対して、当国の政府関係者は実態をそれほど深刻に受け止めていない様に思えてならない。

我が日本商工会議所としても、機会をとらえ、どしどし実状を提言すべしと思う。

「ゴルフ雑感」



理事：化学品石油部会担当
住友商事株式会社
支店長 西村 福太郎

広報委員会から原稿の依頼を受けたがどういうテーマにしようか考えがまとまらないうちに締切日が迫つて来た。

新年号ということでもあり余り肩のこらない話ということで掲題を選んだ次第御容赦願いたい。

ゴルフは多くの方がそうであろうと思うが私の最も好きなスポーツである。

ゴルフアーにとり恵まれたシンガポールに於いて私もゴルフをENJOYしている訳だがこの機会に私にとりゴルフとは何であるかを考えて見たい。

健康維持増進の為の運動であり、気分転換ストレス解消の方法であり且娯楽であることは間違いない。又当地に於ける最も手軽な社交であり

CUSTOMERS ENTERTAINMENT

でもある。

しかしそれ以外のものがあるのではなかろうか。1番のティーオフから18番のホールアウト迄色々なことが起きる。コースコンディションも日によりホールにより変つて来る。ラツキーなこともアンラツキーなこともある。ねらい通り攻められるホールもあれば思うにまかせぬホールも出て来る。パートナーの言動がスコアーに影響を与えることもある。キャディーが気にくわないこともある。くさる時もあるし気分が乗つて来る時もある。

しかし乍ら18ホールの結果は多少の運不運はあつても所詮自分の実力やつたことを反映したものであり誰のせいでもないすべて自分の責任である。EXCUSE は色々云えてもSCORE は厳然として変ることはない。このようなゴルフゲームを例えばコースコンディションを社会経済環境、パートナーを競争相手、キャディーを妻とか部下とかに置きかえ

て見るとゴルフの18ホールはむづかしく云うと人生とか会社生活の縮図と考えられないだろうか。

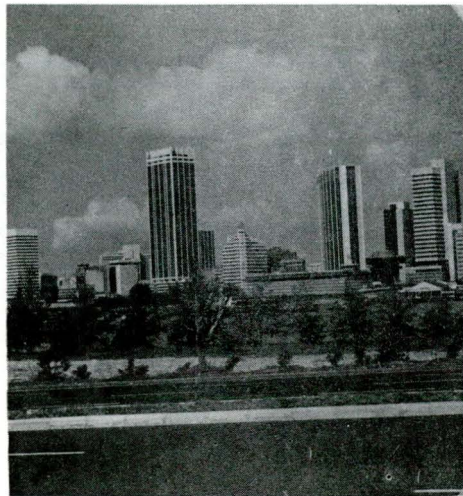
勿論私は何もこんなことを考えてゴルフをやっている訳ではないがゴルフと人生に共通点があることがゴルフを面白くさせる原因の一つかも知れないし又ゴルフを通じ何がしかの人生勉強に役立つものが得られるのではなかろうかと思う。

次に私がビギナーの人に機会があれば話しているADVICEを皆様の御参考に御披露したい。

1. まず安全第一を心掛けること。
ゴルフをしていて人に怪我をさせたり自分が怪我をさせられたりしないよう最大の注意を払うこと。
ある意味ではゴルフは危険なスポーツであることを認識すべし。
2. マナーを勉強すること守ること
あいつとやるのはいやだと云われないよう初心者の中からマナーに注意すること。
3. 練習すること。
ゴルフを楽しむためには又パートナーに迷惑を掛けないためにはある程度上手になる必要がある。普通練習せずに上達することはあり得ない。

私もゴルフ歴史20年を越え今や上達するより腕の落ちのを防ぐのがせいぜいといつぱいであるが一つでもハンデイーをIMPROVEすることを目標に今年もがんばりたい。

皆様の御精進と御活躍をお祈ります。



損害保険の普及について



理事：組織担当

東京海上火災保険

取締役／総支配人 倉重 正樹

昨年（昭和）の月報 10 月号に大正海上の浅井信也氏が書かれた「シンガポールの損害保険事情」に載っている保険統計でお気付の向きもあるかと思いますが、世界に於ける損害保険マーケットの大きさ、を国別にみると、1 米、2 独、3 仏、4 日、5 英、6 加、7 伊の順で、奇しくもサミット 7 ヶ国が上位 7 位までを占めています。これは保険が先進国でより発達していることの証左と云えますが、ただ、国民総生産では米国に次いで 2 位の日本が、ここでは 4 位に甘んじているのが、やや残念な気もいたします。おそらく日本の保険の潜在

需要は、未だ独、仏より大きい筈でこの点日本の業界として一層の努力を求められていると云えます。これは世界的低成長のより厳しい経済環境が今後も続く見通しにあつて、決して生易しいことではありませんが。

以上は損害保険マーケットの規模の比較ですが、次に保険の普及率を、例えば国民総生産に対する保険料割合でみると、日本は上記 7 ヶ国中では、米、英、独、加、日、仏、伊と 5 位に下ります（シンガポールも先進国の仲間入りを果し 20 位、アジアでは日本に次いで 2 位）。これにはいろいろ理由がありますが、1 つには、先進国の間でも見られる国情と国民性の違いからくる保険思想発達の差異が、可成り影響しているものと思います。具体的には、個人物件の保険と企業の賠償責任保険の利用度が高い国程、保険全体の普及率が高い結果が出ています。日本のマーケットも、曾つてのモータリゼーションの到来を機として、従来の企業物件中心から、企業物件と個人物件の 2 本柱に完全に移行し、現在では個人物件のウェイトの方が高くなっています。

個人物件については、個人の財産

たる物以外に、傷害、自動車その他各種賠償責任等を対象とした保険がありますが、これらは歴史的にみて欧米諸国の方がより発達していることは事実です。これは、欧米人に強くみられる合理主義と個人主義的思想によるもので、個人の日常生活に於いても権利義務関係の意識が強く、個人の権利が他人に侵害されれば、当事者間でその補償につき経済合理的に話を付けたり、或いは弁護士を通じて解決を図ることに慣れていてこのため彼等は、自己防衛の必要上、必らず保険ヘッジを考えるからです。この点は筆者を含め日本人は、歴史的単一民族性からくる仲間意識とか連帯意識の影響もあつて、西洋的考えを享受し乍らも伝統的に「情の世界」を非常に大事にしていますので事情がやや違うと思います。

「情の世界」の一例を挙げれば、日本では、米国の制度を参考にして、自動車の対人賠償のクレーム処理につき、保険会社が加害者に代つて被害者側と直接交渉する示談代行制度を導入していますが、この制度があつても、事故の際、被害者側は、まず加害者自身が十分な誠意を示すことを期待します。仮に、加害者が被害

者側に全く顔を出さず、第三者にすべてを任せるとしたら、日本では如何にも D R Y であり、被害者側が心情的に承知しないのが通常 of 姿です。従つて本制度は、この点についての加害者自身の協力と被害者側の了解なしには成り立たないのが現状です。しかしこのようなことは、先進国では日本だけのようです。因みにシンガポールでも筆者の経験するところでは、可成り D R Y な気がします。

次に、企業の賠償責任について触れますと、これは現代では、所謂先進国病と大いに係わり合があります。即ち、米国を筆頭に日本でも科学と文明が高度に発達した反面、そのひずみとして環境破壊、廃棄物処理問題、各種公害、交通問題等が生じて久しいですが、これらの主たる被害者である住民或いは消費者からの不満に対し、企業が社会的責任をとられるケースが多いことは、既に経験している通りです。特に米国では有名な弁護士ラルフ・ネーダーの出現以来、成功報酬でうまい商売の種を鵜の目鷹の目で追う弁護士達の活動に助長され、消費者運動、公害追放運動が活発化し、これに対処するため、各企業は、挙つて賠償保険

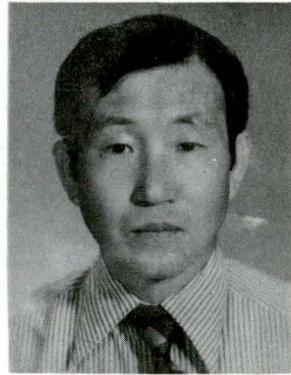
を付けるようになって来ています。

日本でも今後益々企業の賠償保険の
必要性和重要性は増して来るものと
思います。

1982年の進撃に当り、防禦の方
充分でしょうか。



1982年の抱負



理事：渉外・労働担当

トミー（シンガポール）株式会社

社長 後藤 敏邦

“山雨将に來たらんとし風楼に
満つ”現在のシンガポール経済の
状況は將にこの言葉にピッタリあて
はまる様に思えます。

70年代第一次オイルショック後の
1～2年を除き極めて順調に成長
特に78年から81年にかけては欧
米先進国の不況にもかかわらず文字
通り驚異の成長躍進ぶりで草木もな
びく感でしたが、突如昨年後半から
製造業全般に暗雲広まり予断許さぬ
厳しい年を迎える事になりました。

しかし一歩背伸びしじつくり見て
みればこの状態が通常であり過去数

年が異常な何か分らぬ熱気のみだったのではないかとの思いがします。これからの数年こそ真にシンガポール式経営の確立が出来るか否かその真価が問われる待つたなしの試練の期間となりませう。政府主導のシンガポール式労使協調、高度技術社会への移行という壮大な実験も航海半ばで超D級の大型台風に直面というのが1982年のシンガポールと思います。

我が小さな玩具業界も全く同様72年進出以来マラッカに浮ぶ南十字を眺めつつ夜を日につぐガムシャラな突貫生産もここで大きく進路変更、今年は天が与えてくれた最大の機会とし腰をすえて内部の整備充実に学生時代冷汗をかきながらしごかれた“操船の秘訣”をもつて全力で取組むつもりです。ヨーソロ！

個人的には今年は“年男”花の48才を境いにこれ迄徹底的に犠牲にして参つた家庭を大切に良き父親、良き経営者となるべく余裕をもつてのぞみ昭和一桁組の期待を一身に？、やや油は切れかかつて来ましたが未だ未だ気魄だけは30代、コンスタントに激動の80年代にふさわしい80台をキープすべく……とどうして

も話しはこちらにいつてしまいます
ついでに一言飛距離はスタイルにあらず……全力をあげガンバルつもりであります。

皆様の暖い心遣い御協力心より深謝、多謝！！



1982年の抱負



理事：労働・第3工業部会担当

(株)横河電機製作所

取締役社長 早野 美知男

当社は今年で創業以来7年目に入つた。基礎固めの時期を終り、いよいよ体質を強化する時期に差し掛つたと言える。

今年の目標は、何と言つても、徹底したコスト・ダウンを計ることである。生産性向上と言うと、先ず、機械化・コンピュータ化が叫ばれるが、我々は、その前に、現有設備のままで、知恵を出し、そして、生産技術の手法を駆使することによつて大幅なコスト・ダウンを計ることをもくろんでいる。

電力・水などの節約や一般経費の

節減は当然なことで、我々の主眼は、全く異つた発想で各生産工程を見直して組み替えを行い、それにより、工程中の仕掛品在庫を減らし、余剰スペースを捻出し、人を減らすことが狙いである。

これを達成するには、少数の日本人スタッフだけでは実現できるものではなく、ローカル・スタッフまで含めて総力を上げなければならない。ローカル・スタッフからも貴重なアイデアがどんどん出て、これを有効に活用するために、日本式経営の一つの柱であるボトム・アップのコミュニケーション・ルートが活かされることになる。やはり、ここで必要なことは、教育・訓練であり、この体系作りも急ぐことになる。

次に、今年予定している主な計画について述べる。

(1) 工場増設

生産品種および数量が増加して、既存の建物が手狭になつたので、いよいよ別棟を建設することにした。

当社の製品は、精密計器で、目に見えないような毛羽や鉄粉などの付着も許されないので、クリーンな作業環境の工場を建設するための工夫を凝らすつもりである。

なお、新工場にはアセンブリ部門を移し、既存の工場は機械部門の専門工場にするレイアウトを考えている。

(2) 新製品の生産開始

2月から、エレクトロニック絶縁抵抗計の生産を開始する。

一般的に、日本では、ドキュメンテーションが完備していないので、技術移転には日本から技術者が付いて来るというのが通例であるが、我々の場合は、ビデオを作業指導書代りに活用し、日本から技術者を呼ばないで、現地だけでこなすことができるかと自負している。

(3) 二度目のJ I Sマーク申請

当社は、昨年4月に、携帯用電気指示計器について、通産大臣からJ I Sマーク表示を承認された。いわゆるJ I S工場となった。

J I Sマーク表示承認は、製品ごとに行われるので、今年、生産開始する絶縁抵抗計については、夏頃J I Sマークを申請することになっている。

(4) Q Cサークル活動

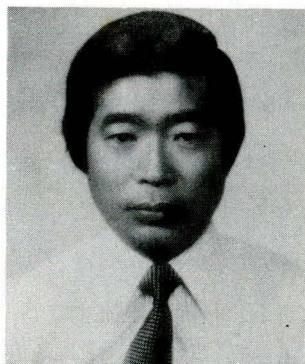
当社のQ Cサークル活動年度は、4月に始まって翌年3月に終る。1981年度は、Q Cサークル活動を導入して第2年目なので、目標は年

間1テーマ完遂ということになっているため、全27サークルとも、今まとめの段階に来ている。

4月には、予選を通過した優秀6サークルにより、D B Sオーディトリウムにおいて、全社大会を開催する運びとなつている。ここで選技された最後優秀サークルは、6月に開催される日本の親会社での全社大会で発表を行うことになっている。



1982年の抱負



理事：経営研究委員会担当

シンガポール・タイム

取締役／ジェネラル・マネジャー

渡部 悌介

シンガポールに赴任して4年目をむかえた。赴任当初の張りつめた気分も3年を経過し惰性に流れてしまう傾向が強くなり大いに反省している所である。

景気後退の中でむかえた1982年時計業界も例外でなく、供給が需要を上まわり、激しい価格競争が展開されている。この時期、我社では昨年着工した第3期工事の完成をまつて、新モデルの投入が始まる。今年は最重要課題としてこのプロジェクトに取り組んで行くつもりである。惰性に流れている時期ではないと自

からを戒めている。

一方、シンガポール日本商工会議所理事をお引受けしてから半年経過した。シンガポールと日本の交流が、ビジネス、技術交流の枠を越えて、経営管理思想、企業人としての価値感の交流にまで拡がりつつある。この時期にあたつて、シンガポール政府又はその他からの当商工会議所に対する期待は益々大きくなつて行くものと思われる。この時の理事の1人としてこの期待を裏切ることなく、これに応えて行きながら当商工会議所の発展に微力ながら尽して行きたいと思つている。特にNPBの主催する ADVISORY COMMITTEE ON TRAINING のメンバーになるよう当商工会議所から指名されたので、未経験の分野ではあるが足りない所は諸先輩の御力ぞえにより補つてもらいながら与えられた役割を果してまいりたいと思つている。よろしく御指導御鞭撻の程を御願がいする次第です。

新年のシンガポール・ASEAN・日本 —「霧の中の成長圏」

日本経済新聞アジア総局
斉藤 志郎

はじめに

新年壬戌元旦はマレーシアのクアラルンプールから「雲頂高原」(ゲンティン・ハイランド)にのぼり、霧と沼気に包まれて“正月気分”を味つた。大晦日は、三十分繰り上げの新標準時の施行とあつて、KLの街はセランゴール・クラブの大時計前広場をはじめ、ホテルやレストランも、お祭り気分で深夜の興奮に湧いていた。明けて元旦は快晴。だが、標高六千フィートの山頂ホテルは霧にすつぽり包まれて、下界の視野はゼロに近かつた。

マレーシアに追隨して、シンガポールも新標準時を採用した。過去半世紀の間に、太平洋戦争時の「日本時間の適用」(シンガポールでの)も含めると、四ないし五回目の標準時変更である。今回の新標準時実施には、単なるDay-Light Savingのねらいだけでなく、植民地時代からの旧制度打破と諸事一新の意義を持たせようとしているようである。

「御一新」を説く星馬首脳

マレーシアでは、新標準時の実施と同時に、1982年1月1日を期して、メートル法への切り替えが行われた。「時間の変更はなんら問題ない。だが、メートル法への移行は大ごとだ。慣れるに1カ月以上はかかるだろう」というのが庶民の反応。しかし、政府はメートル法を使わないものには、罰金か6カ月の禁個刑の厳罰主義で臨む方針だ。

新しい標準時の実施とメートル法への移行は、マレーシアにおける新時代の到来を象徴するものとされている。マハティール首相は年頭メッセジで、「マレーシアは高度の目的達成と進歩を保証する新時代の分水嶺に到達した」と述べ、国民の勤労態度の変革を訴えた。「形のうえではイギリスからの独立を達成したものの、未だにマレーシアは先進工業国との経済競争に立ち向うことはできないとの植民地的観念が影を落としている。この誤つた考えは

すぐにも改めなければならない」というわけである。

社会・経済制度の変更と国民の労働意識、生活態度の変革は表裏一体をなすものだ。制度だけ変えても、国民がついていかなければ進歩は期待できない。と同時に、国民の意識が変わらなければ、新制度、新時代の到来を現実のものとすることはできない。「マレーシアは自らの手で一次産品を生産・加工し、販売するよう努力しなければならない。……ただ使われる者としての労働から、自由と統合への熱意あるいは自己責任による自主的な労働姿勢への変革が必要である。しかし、それが可能かいなかはマレーシア人一人一人の問題である。」新年から始まった標準時はサバ、サラワクの人々をも含めたマレーシアの「連帯と統合」の象徴であり、こうして形作られる新時代の精神はマレーシアに高水準の進歩を遂げる基盤を与えよう、とマハティール首相は強調した。

シンガポールでの新標準時への変更は、マレーシアほどの興奮もなく、静かに行なわれたようだ。メートル法の施行も、1979年7月から段階的になされている。しかし、三十分の繰り上げは、シンガポリアンに“早起き”を強制していることは事実だ。小学生の登校時間を気にする母親たちから、早朝テニス、ジョギング、ゴルフに至るまで、さまざまな波紋を呼んでおり、生活スタイルの一新を、市民にうながしている。国内あるいは海外との経済的影響のプラス、マイナスは、まだ数字で計量化できる段階ではないが一般論として、経済関係は“東寄り”、つまり香港、台湾、韓国そして日本との結びつきを強めることになろう。

リー・クアン・ユー首相の年頭メッセージは標準時の変更にはなんら触れなかったが、今後十年間ですべての労働力をシンガポール化するという新機軸を打ち出した。これは、1991年までにこの国の労働力を、非伝統および伝統地域からの労働力供給を徐々に選別して、生産性を高める能力を持つ良質の労働者に永住権を与え、シンガポール経済社会に市民としてのコミットメントを感じさせることにより、一つのチームとして共に働く同質的労働社会を形成しようとする遠大な試みである。リー首相は、昨年11月25日の日経経済新聞との単独インタビューで高度技術社会形成への指導理念に関する質

問に答えて、「多民族国家の構成員すべてに、共通の価値観を涵養することだ」と述べた。この点、同質的民族構成の日本の労働社会を念頭においての発言だったことは確かだ。「シンガポールの多数派民族と少数派民族を統合し、彼らが共通の価値を分かち合い、良いときも悪いときをも共有し合い、共通の運命観を彼らに植えつけるようにしなくてはならない」と強調したが、中国系、マレー系、インド系の混在する多民族国家をいかにして日本のような単一民族国家にみられる同質の運命共同体に変革するか—リー首相の政治的ライフワークの核心がここにあることは言うまでもない。

年頭メッセージでも、リー首相は英、仏、西独などヨーロッパ各国の現状を引合いに出し、これらの国々では、西インド、アフリカ、トルコ、ユーゴスラビアなどからの移民を使つた結果、深刻な社会問題に悩まされていると指摘し、これに反し、日本では日本人自身が重労働もすべて自分たちでやってきたので、社会問題も暴動も起きず、同質的な労働力から高い生産性をあげていると述べている。要するに、リー首相はイギリス植民地時代からの残滓である「敵対的社会構造」を日本スタイルの「協調的社会構造」に変革することを、これからのシンガポール国家建設の基本課題としているわけである。これを額面通りに受けとるならば、この国に進出している日系企業をはじめ、日本国全体としても、重大な歴史的使命を担っていることになる。

ASEANの一“丈夫な百足”

新年に、マレー半島中部の高原に足をのばしたのは、「高い山から下界を見降して、新年の形勢展望も一興」との下心があつたからだ。だが、あいにく山頂ホテルは霧に包まれて、この思惑は見事にはずれた。シンガポールに帰つてみると、ここも雨模様、今年の景気はあまり良くないぞ、というのが実感である。マレーシアのマハティール首相は12月中旬の公式訪問に続いて、年末から新年にかけて再び非公式にシンガポールに滞在して、リー首相とも合つて、新年の経済見通し、両国間での産業配置、技術協力、労働力シフトなどの問題で意見を交わした模様だが、これもその中味は“霧に包まれて”はたからうかがい知るすべもない。

1月第1週のある日、ケミカル・バンクの友、エリック・ラスムッセン氏

からオフィスに電話があり、年頭恒例の「アジア経済動向」の発表解禁に先立つて、ブリーフィングしたいから来てくれないか、との連絡があつた。早速会つていろいろ話を聞いたが、これをもとに、ASEANを中心に大まかな情勢展望を試みたい。

まず、アジア経済一般についてみると、1982年のこの地域の成長は他の地域を上回わり、停滞する世界経済の中で引続き「成長圏」として位置づけられよう。ケミカル・バンクの本報告の対象となつたアジア16カ国のGNP実質成長率は82年に4.4%と見込まれ、81年の4.1%をやや上回るだろう。総額にして約900億ドルの増加で、北米、ヨーロッパを合わせた300億ドルの増加の3倍もの世界経済に対するGNP寄与率で、成長圏としての実績をあげる見通しである。

しかし、アジアの開発途上国の成長見通しは欧米あるいは日本など先進工業国の状況に左右されるところが大きい。それは輸出入両面で先進国の動向に密接に結びついているためで、今年後半、欧米景気がやや上向けばそれだけアジア地域途上国の輸出を刺激し、半面、欧米のインフレ抑制は輸入コストの減少によるプラス要因となろう。アジア諸国にとつての1982年の成長を左右する特定の要因としては、石油価格および商品相場の動きである。原油価格は82年を通じて1バーレル当り34ドルの現行水準を続ける見込みで、全輸入の30～50%が原油輸入で占められる非産油アジア諸国にとつて、大きな国際収入上の負担増を免かれることになる。商品相場の方は、81年の停滞を脱してやや上向く見通しで、国際収支の改善と経済成長に寄与するはずである。

次に、アジア成長圏の中でも地域によつて高率の国と中位、低位の国々に分かれているので、グループ別にみると、最も高い成長を期待されるのは、シンガポール、香港、ついでインドネシア、マレーシア、そして台湾が含まれる。平均成長率は7.5%。フィリピン、タイもかなりの成長が見込まれるが、主として公共部門への外国投資が支えとなろう。インド、パキスタン、スリランカなども4～6%前後の成長率が見込まれている。

ラスムッセン氏の分析と個人的所感によれば、ASEAN地域の中で、今後

数年間の中期見通しで最も成長潜在力の大きいのは、やはりインドネシアである。成長率そのものは1980年の9.6%をピークとして、81年は8.5%に落ち、82年も7.5%程度に低下しよう。原油価格の軟化は外貨収入、政府予算の財源を圧迫し、原油・ガスとも83年ないし84年ごろまでは輸出の増加を期待できない。だが、米の豊作は大きな要素で、米生産の増大は単なる天候・気象条件によるものではなく、肥料、農学技術そして販売慣習の改良によるものだけに、経済体質の改善につながっている。米の輸入はやめ、在庫貯蔵能力もふえている。

農業だけでなく、製造工業の分野でも、例えば、自動車組み立て、農業機械その他小規模ながら、生産能率が徐々に高まっている。建設プロジェクト投資は引き続き活発で、スマトラのアルミ工場、中部ジャワの製油所の建設が順調に進んでいる。もつとも当面は原油輸出のスランプと国内の工業開発投資に伴う設備などの輸入増で経常収支は悪化しよう。

マレーシアについては、原油価格の動向は、国産と輸入のバランス、つまり東海岸の高質原油および天然ガスの価格はあがらなくても、中東からの輸入原油も値上りしなければ、プラス・マイナス・ゼロで、経済的影響は中和されるわけである。経済開発、工業プロジェクトの進行速度は、マハティール新政権のもとで一段と加速されよう。コースウエーをはさんでのマレーシアとシンガポールの相互補完、政府間委員会を通ずる特殊関係はますます緊密なものとなつていく。

最後に、シンガポールについてのラスムッセン氏の観察は一言でいうと、“丈夫な百足”である。すでにこの国の工業化はかなり高度に多様化されている。世界景気の浮沈で影響を受け、好不況の波に洗われても、多様化された各部門の相互調整が可能であり、国全体としての成長を維持することができる仕組みになつていくというのである。百足の足の一本や二本が切られても、この経済動物は決して死にはしないというわけである。

浸透する「日本モデル」

ASEANの各国と日本との経済関係は、従来の貿易、投資、金融など「もの」と「かね」だけの関係から、技術移転、ノウハウそれもマネジメントや労使関

係、生産性向上、など「ひと」と「ひと」との関係が重視される段階に進んでいるのが、ここ2、3年の特徴といえるだろう。その先頭を切っているのがシンガポールだが、次はマレーシアにもこの傾向が急速に浸透する状況である。インドネシア、タイ、フィリピンではまだそれほど顕著ではないが、工業化の進行に伴いそうした傾向が徐々に現われてくるだろう。

いわゆる「日本モデル」の東南アジアへの浸透については、同じ日本に見習えの運動でも、従来の既成観念と将来の新しい方向とを区別して考える必要があると思われる。これまでの日本モデルの導入は、日本で成功した「輸出志向産業」の育成ということであつた。シンガポールはその典型で、日本からも“輸出産業基地”への投資が殺到した。他のASEAN諸国でも、かつての「輸入代替産業」から「輸出志向産業」への政策転換が行なわれた。その傾向は各国の事情にしたがつて今後もしばらくは続くだろう。

しかしこの種の「日本モデル」導入の先端を切つたシンガポールで、すでに明らかな徴候がうかがわれるように、「輸出志向産業」のこれ以上の展開には大きな壁が横たわっている。一つには安い労働コストをあて込んでの輸出加工基地への進出は、賃金水準の上昇によつてそのメリットを失いつつあるという現地生産環境の変化のためである。いま一つはいうまでもなく、欧米先進国経済の停滞による製品需要の減退という世界市場環境の変化のためである。第一の状況変化については、まだ賃金水準の低い地域へのシフトによつて、対応することは可能である。シンガポールからマレーシアあるいはタイなどへの工場移転の余地は残されている。だが、第二の状況変化、つまり、世界市場の変質については、たとえ低い労働コストによる輸出競争力を確保できたとしても製品需要に限界があるかぎり、対応は容易ではない。これは東南アジア地域に進出している日系企業の問題であるだけでなく、それ以上に「輸出志向産業」の導入を図つてきた現地各国の死活的な問題であろう。シンガポールについていえば、昨年の電子製品部門の不振は、リー首相の年頭メツセージも触れられるほど、深刻な問題なのである。

それでは、以上のような環境変化に対し、新しい方向を与える「日本モデル」の導入とは何かといえ、それは「輸出志向産業」から「地域志向産業」ある

いは「現地市場吸収型産業」育成への転換であろう。もともと日本の輸出産業が成功したのは、国内での絶えざる技術改良、イノベーション、品質管理、広くは労使協力の生産性向上、能率増進という生産的土壌とともに、国民の所得水準の向上による国内市場の拡大があつたからである。とすれば、シンガポールをはじめ ASEAN 諸国でも、すでに導入された工業設備と今後導入されるべき新規工業プロジェクトでも、生産能力を高め、その製品も輸出よりは地域内市場に吸収される方向に徐々に転換していかななくてはならない。従来のような域外輸出一辺倒の大型プロジェクトより、少しでも域内消化の中小企業プロジェクトの重要性を認識すべきであろう。生産と消費が国内ないし ASEAN 地域内で循環する度合が高まれば、それだけ“自力成長”の基盤も強化されるはずである。

世界経済の中の成長圏としての東南アジアないし ASEAN の経済発展も、1980 年代に入つて成長率は横這いか減退の局面になつていないことは否定できない。地域グループとしての ASEAN はインドシナ、カンボジア情勢の危機を背景に、政治的結束を固め外交面での協調行動を軸に、国民の関心を外に向けることによつて、各国政府の基盤にも事なきをえて“安定政権のもとでの経済発展”を期する環境にあつた。しかし、カンボジア情勢の膠着化とともに、ASEAN 全体として政治の季節は終わりを告げ、これからは経済の季節がおとずれよう。国民の関心を外に向けた外交・政治の季節の間に停滞した国内の経済社会制度の改革に各国指導者も本腰を入れて取組まざるをえない新段階を迎えて、日本のこの地域に対する経済的貢献と役割もその真価を問われるときである。

「シンガポールドルの金利及び為替見通し」

株式会社 住友銀行
シンガポール支店

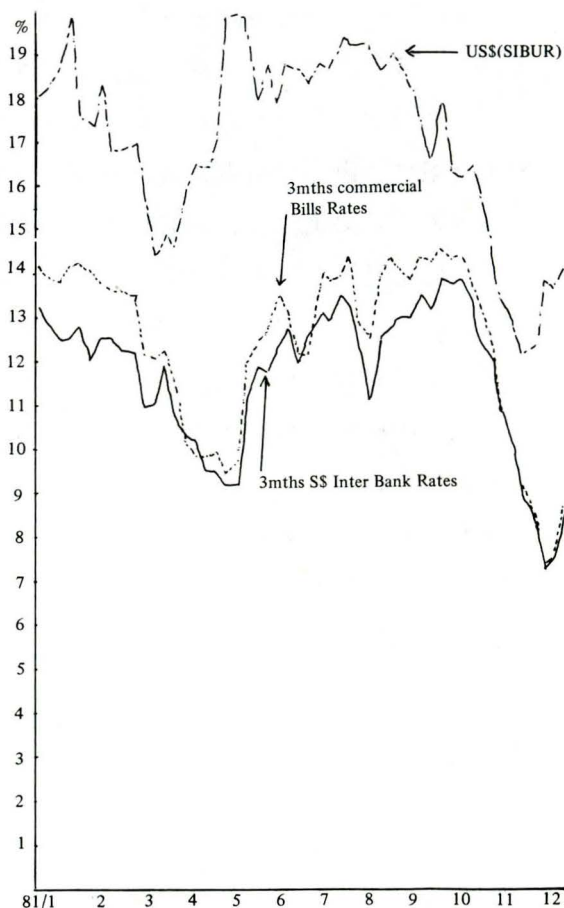
1. シンガポールドル金利

(1) 1981年動き

1981年、高金利で始まったシンガポールドルは、1月後半米ドル金利のピークアウトに連動して下落した。その後、米ドルの動きに2ヶ月遅れ、5月を底に、金利は再び急上昇し、10月中旬迄、約5ヶ月間高水準で推移した（表1）。シンガポールドル金利は、①国内資金需要、②国内景気、③米ドル金利の動きの3要素によつて動いている。

(表1)

SS及びUS\$金利推移
(シンガポール市場1981年)

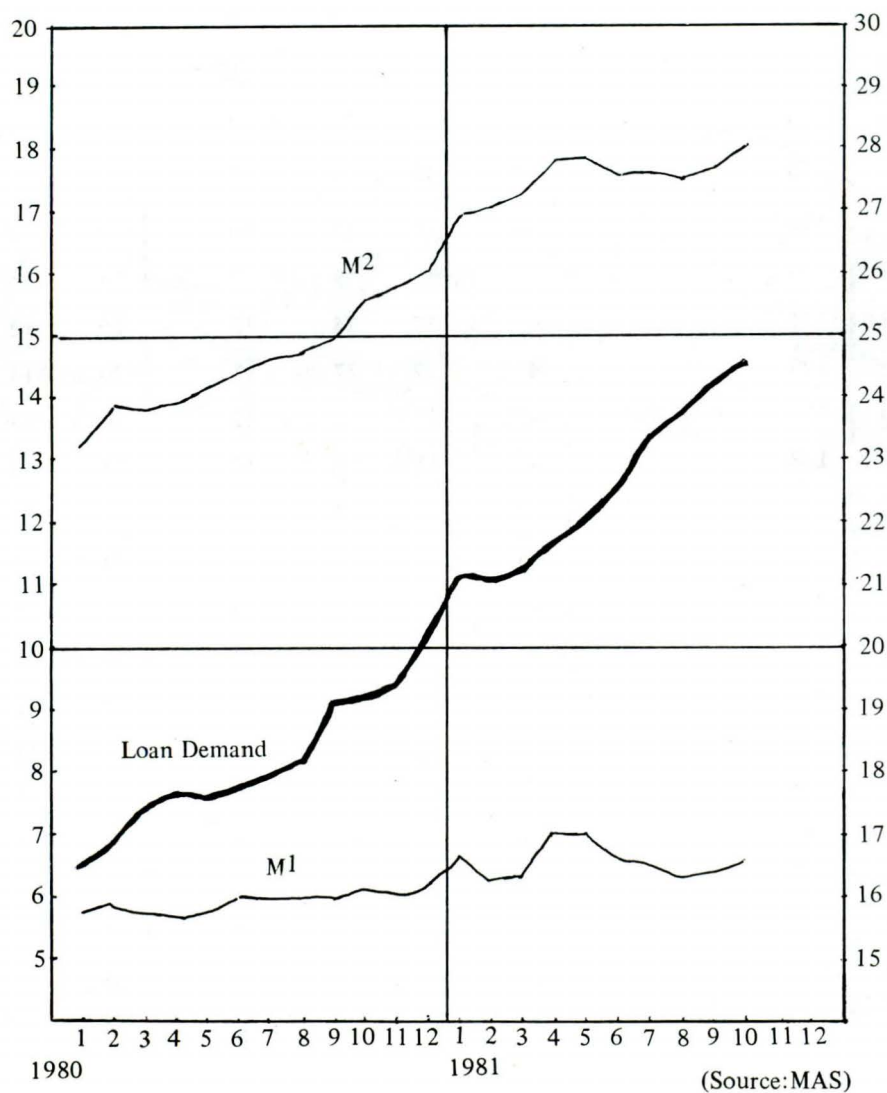


まず国内資金需要の動きをみると、1979年12月から80年12月迄のローンディマンドの伸びは、42億ドル（年率+26%）、80年12月から81年10月迄の伸びは、43億ドル（同+26%）と、高い伸びを示している。（表2、表3参照）

（表2）

Money
Supply
(Billion)

SS LOAN DEMAND, MONEY SUPPLY



(表3) 顧客別銀行貸出残高推移

(単位億 SS)

月末残高	合 計 (含手形割引)	農業・鉱業	製造業	建設業	商 業	運 輸 通信・倉庫	金融業	営業性個人	その他
1978 12	122	1	29	14	51	4	10	7	6
1979 12	160	1	37	15	66	7	16	9	9
1980 1	164	1	38	15	69	7	16	9	9
2	169	1	39	15	72	8	17	9	8
3	174	1	39	15	74	8	17	10	10
4	176	1	40	15	74	9	17	10	10
5	176	1	40	15	74	10	17	10	9
6	177	1	40	16	73	10	18	10	9
7	180	1	39	16	74	10	19	11	10
8	181	1	40	17	74	10	18	12	9
9	190	1	42	17	77	11	20	13	9
10	192	1	42	17	76	12	20	13	11
11	198	1	43	18	79	12	21	14	10
12	202	1	44	19	79	13	21	14	11
1981 1	211	1	46	20	82	14	22	15	11
2	210	1	45	21	80	14	22	15	12
3	212	1	45	21	82	14	21	16	12
4	216	1	45	22	83	14	23	17	11
5	219	1	46	23	81	14	24	18	12
6	224	1	47	25	80	15	27	19	10
7	233	1	47	26	82	16	28	21	12
8	238	1	48	26	84	16	28	21	13
9	243	1	49	28	85	17	30	22	11
10	245	1	49	29	84	17	30	22	13

(Source: MAS)

これは80年のG. D. Pの伸び率が+9.3%、81年第1四半期が+9.9%同第2四半期が+10.7%と、引き続き10%前後の高い経済成長率をとげたことを金融面から裏付けている。

さて、80年12月から81年10月迄のローンディマンドの伸びは全体で年率26%増加したが、これを産業別にみると製造業が年率+13.6%、商業が+7.6%と比較的低い伸び率に留まっているのに対し、建設業は+63%、金融業+51%、営業性個人+69%と顕著な対照を示している。

月別にみると1月は前月比+9億ドル 以下2月△1億ドル、3月+2億ドル、4月+4億ドル、5月+3億ドル、6月+5億ドル、7月+9億ドル 8月+5億ドル、9月+5億ドル、10月+2億ドル、即ち6~7月と資金需要が急増し、8月は前月比やや落ち着いたものの、9月も引き続き高水準の増加となっており、資金需要の増加、即金利上昇の結果となつている。建設業、金融業、営業性個人の高い伸びは、夏場にかけての建設ラッシュ、及び株の新規上場並びに増資によるものと考えられる。株の新規上場及び増資の額は、79年が5億ドル、80年が7億ドルに比し、81年は株式発行ブームを反映し8月迄の段階で20億ドルと、爆発的な増加を示した。

10月以降は、株式市況下落、欧米経済悪化の影響による輸出不振で資金需要が一服したところへ、米ドル金利急落のインパクトが加わり、シンガポールドルもこれに追随して急落した。

(2) 1982年の見通し

1982年は前年から引き続いた資金余剰の為金利は弱含みで始るが旧正月前後は若干の反騰を示そう。82年のシンガポールの経済成長率は、先進各国の不景気を反映して81年よりも鈍化、G. D. Pで6%前後の成長との見方が有力である。ホテル等の不動産投資も、一段落の観があり、欧米経済不況のあおりをうけた製造部門の資金需要も多くを期待できない。従って国内の資金需要のみからみれば、81年のようにプライムレート16%台といった金利の急騰はありえないと思われる。しかしシンガポールの金融市場が小さく、かつ為替が自由化されているため資本の移動が激しく、米ドル金利の影響をもろにうけることから、米ドル金利の動きに注目する必要がある。

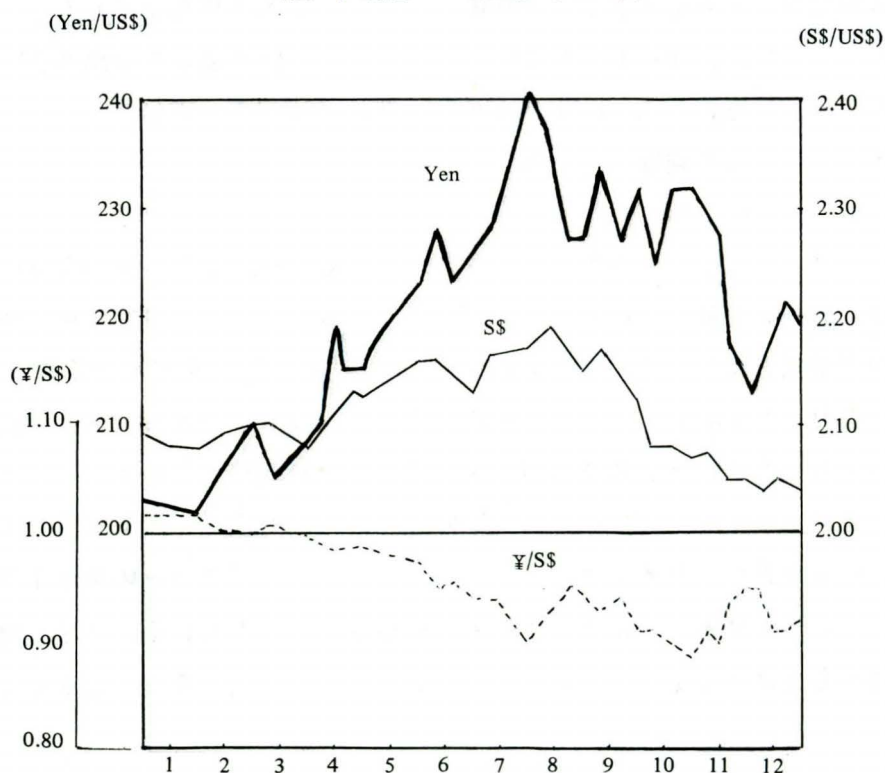
米ドル金利は、米国の不況色が一段と濃くなっており、かつマネーサプライの基本指数であるM-1Bの増加額が連銀の目標値を大廻っていることから、まず第1四半期は弱含みで推移すると思われる。ただし82年の米国の財政赤字は、当初の予想を大幅に上廻り、約800億ドルとの見方が大勢であり、景気の底入れと相まって第2四半期以降再び米ドル金利は上昇し、シンガポールドル金利もプライムレートで12～13%台まで反騰するものと思われる。

2 シンガポールドル為替

(1) 1981年の動き

81年初、2.10 前後でスタートした、シンガポールドルは、年央、高金利に支えられた強い米ドルの影響から弱含みの推移となり一時はドイツマルク等のヨーロッパ通貨に追随し 2.19 台まで軟化した。その後米ドル金利が急落し、米ドルとシンガポールドルの金利差が縮小したことから、大量の資本流入がおこり、11月には2.04 台と過去最高水準に上昇した(表4)。

(表4) 為替レート推移 (1981年)



MASはこれに対し、米ドルの買介入、及び国内金利の引き下げ（例えばスワップによる介入）を行なった結果、シンガポールドルは上げ止り、現在為替は2.04～2.05台を維持している。

以上、シンガポールドルは米ドル金利に大きく影響される通貨であることを説明したがファンダメンタルズについても検討しておく必要がある。国際収支（表5）は、経常収支の赤字を大幅な資本収支の黒字でカバーし、総合

（表5）シンガポールの国際収支（単位億S\$）

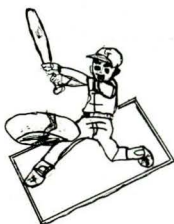
	1977	1978	1979	1980
輸 出	188	217	290	387
輸 入	237	275	358	480
貿易外収支	42	45	49	60
移転収支	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
経常収支	△ 8	△14	△20	△34
資本収支	15	23	22	34
誤差脱漏	1	6	9	14
総合収支	8	15	11	14

(Source: MAS)

収支黒字というパターンをとっている。政府の積極的な外資導入策（企業誘致）と、シンガポール経済の強さを反映して、資本収支は78年23億ドル79年22億ドル、80年34億ドルと大幅に増加した。おそらく81年も大幅な黒字を記録しているとみられる。貿易収支は78年△58億ドル、79年△68億ドル、80年△93億ドルと赤字幅が増加し、81年1月から9月の赤字幅は既に107億ドルとなつてゐる。これは輸出の鈍化による以外の何物でもなく、具体的には81年前半の輸出の伸び率は前年同期比+7.5%、輸入は同+17.5%、輸出の伸び率が輸入の伸び率を大きく下廻つた結果である。

(2) 1982 年の見通し

82 年を予想するに各国の不景気及びシンガポールドル高に伴う輸出競争力の低下から、輸出の伸びは引き続き低調、その結果貿易収支の大幅赤字は継続とみざるをえない。一方シンガポールへの資本投資も 81 年を上廻るといふ保証はなく総合収支黒字幅は減少と予想される。特に短期資本収支面では米ドル金利が第 2 四半期以降再び反騰の兆しをみせはじめると資本流出の可能性もあり、シンガポールドルは 2.0 から 2.04 台を高値圏として 2.10 台まで反落する可能性は充分あると思われる。



資料：日本とASEAN諸国の経済関係

シンガポール日本商工会議所

1. ASEAN諸国の現状

	フィリ ピン	シンガ ポール	マレイ シア	タ イ	インドネ シア	(日 本)
1. 面 積 (万 Km ²)	30	0.06	33	51	191	38
2. 人 口 (万人) 1979年	4,658	236	1,330	4,614	14,847	11,587
3. 人口増加率 (%) 1978年	3.0	1.2	2.7	2.1	2.3	0.8 (1979年)
4. 1人当たりGNP (ドル1人) 1980年	740	4,340	1,646	699	360	8,638 (1979年)
5. 経済成長率 (%) 1980年	5.4	10.2	8.0	6.3	7.0	3.8
6. " 1970~78年平均	6.3	8.5	7.8	7.6	7.8	5.0
7. GDPに占める農林漁業の シェア (%) 1980年	25.7	1.3	26.8	25.1	32.2 (1979年)	5.2 (1979年)
8. 就業者数に占める農林漁業の シェア (%) 1978年	48	2	50	77	60	-13
9. 失業率 (%) 1979年	4.5	3.4	9.4	5.5	16.1	2.1
10. 消費者物価上昇率 (%) 1980年	17.6	8.5	7.0	19.8	17.1	8.0
11. 貿易収支 (億ドル) 1980年	△ 17	△ 46	21	△ 26	111	21.3
12. 総合収支 (億ドル) 1980年	△ 3.8	6.8	4.5	2.5	16.9	△ 84.0
13. 公的対外債務残高 (億ドル) 1979年	51.8	13.2	30.0	27.0	133	—
14. 輸入額に占める石油輸入 代金のシェア (%) 1979年	16.8	25.2	7.3	16.0	—	34.3

2 日本とASEAN 諸国との経済関係

	フィリピン	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア
1. 貿易					
(1)貿易額(百万ドル) 1980年	3,634	5,418	5,532	3,036	16,625
(2)貿易額対前年比 伸率(%)	113.4	130.5	116.1	105.3	152.3
(3)日本からみた各国の シェア(%)	1.3	2.0	2.0	1.1	6.1
(4)各国からみた日本の シェア(%)	22.6	13.5	22.8	19.6	51.8
2. 投資					
(1)投資累計(百万ドル) 81/3	615	936	650	396	4,424
(2)日本からみた各国の シェア(%)	2	3	2	1	12
(3)各国からみた日本の シェア(%)1979年末	19.0	27.4	24.8	32.5	35.6
3. 経済協力<資金協力>					
(1)二国間ODA (百万ドル)1980年	94	4	66	190	350
(2)日本からみた各国の シェア(%) 1980年	4.8	0.1	33.3	9.7	17.9
(3)各国からみた日本の シェア(%) 1979年	52.3	39.5	82.6	64.4	35.9
4. 経済協力<技術協力>					
(1)研修生受入(人) 1979年度	375	341	286	459	609
(2)日本からみた各国の シェア(%)	6.8	6.2	5.2	8.3	11.1
(3)専門家派遣(人) 1979年度	415	40	212	438	522
(4)日本からみた各国の シェア(%)	9.9	1.0	5.0	10.4	12.4

3. 日本とASEAN 諸国との貿易

(単位: 百万ドル)

	輸 出				輸 入				合 計			
	1 9 8 0	対前 年 比 (%)	1 9 8 1 (1 ~ 8)	対前年 同 期 比 (%)	1 9 8 0	対前 年 比 (%)	1 9 8 1 (1 ~ 8)	対前年 同 期 比 (%)	1 9 8 0	対前 年 比 (%)	1 9 8 1 (1 ~ 8)	対前年 同 期 比 (%)
タ イ	1,917	111.8	1,536	129.0	1,119	95.7	717	90.9	3,036	105.3	2,253	113.8
シンガポール	3,911	146.0	2,926	119.3	1,507	102.3	1,177	115.9	5,418	130.5	4,103	118.3
マレーシア	2,061	136.8	1,662	133.0	3,471	106.6	1,914	79.5	5,532	116.1	3,576	97.8
フィリピン	1,683	103.8	1,241	113.8	1,951	123.3	1,220	92.5	3,634	113.4	2,461	102.2
インドネシア	3,458	162.8	2,684	129.6	13,167	149.7	9,124	102.5	16,625	152.3	11,808	107.6
ASEAN 計	13,030	135.1	10,049	124.8	21,215	130.3	14,152	98.0	34,245	132.1	24,201	107.6
世 界 計	129,807	126.0	99,224	123.0	140,528	127.0	96,179	103.1	270,335	126.5	195,403	112.3

(出典: 通関統計)

4. 日本とASEAN諸国との品目別貿易

(1980年 単位：百万ドル)

輸 出			輸 入		
上位5品目	金 額	ウェイト (%)	上位5品目	金 額	ウェイト (%)
鉄 鋼	2,124	16.3	原 油	8,963	42.2
自 動 車	1,525	11.7	木 材	2,928	13.8
化 学 製 品	1,142	8.8	石 油 製 品	1,843	8.7
繊 維 製 品	616	4.7	金 属 原 料	1,398	6.6
原 動 機	368	2.8	天 然 ゴ ム	601	2.8
総 計	13,030	100.0	総 計	21,215	100.0

(出典：通関統計)

5. 日本の対 ASEAN 投資の推移

(単位：百万ドル)

国別 年度	ASEAN		タ イ		インドネシア		フィリピン		マレーシア		シンガポール	
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
1951～69	454	350	215	78	44	194	61	45	84	36	78	24
70	125	114	21	13	34	49	11	29	33	14	26	9
71	163	153	34	9	48	112	17	5	17	12	47	15
72	263	213	62	30	61	118	23	10	45	13	72	42
73	492	625	76	34	143	341	74	43	117	126	82	81
74	361	565	60	31	113	376	55	59	78	48	55	51
75	319	855	26	14	118	585	66	149	45	52	64	55
76	281	1,044	27	19	84	929	50	15	37	54	83	27
77	301	635	38	49	83	425	58	27	33	69	89	65
78	369	917	50	32	84	610	44	53	30	48	161	174
79	380	595	68	55	65	150	43	102	38	33	166	255
80	370	927	58	33	99	536	36	78	46	144	131	136
計	3,904	7,021	735	396	976	4,424	536	615	602	650	1,055	936

資料) 大蔵省

6. 日本とASEAN 諸国との経済協力の推移

(単位：百万ドル)

	経 済 協 力 () 内全世界に 占めるシェア				
	年	政 府 開 発 援 助			資金の流れ 総 計
		贈与	政府貸付		
インドネシア	76	13	188	200	1,110
	77	24	124	148	349
	78	39	188	228	646
	79	44	183	227	143
	80	59	291	350	541
	60-80	481 (12.1)	2,010 (22.8)	2,491 (19.4)	5,760 (11.6)
マレーシア	76	4	30	34	81
	77	5	24	29	46
	78	11	37	48	212
	79	10	65	75	209
	80	13	53	66	167
	60-80	65 (1.6)	345 (3.9)	410 (3.2)	1,270 (2.6)
フィリピン	76	27	49	76	253
	77	14	17	31	122
	78	25	41	66	461
	79	32	57	89	332
	80	36	59	94	263
	60-80	618 (15.5)	456 (5.2)	1,074 (8.4)	2,739 (5.5)
シンガポール	76	1	4	6	57
	77	2	7	9	98
	78	4	- 1	3	98
	79	5	- 4	2	286
	80	6	- 2	4	122
	60-80	35 (0.9)	33 (0.4)	68 (0.5)	1,042 (2.1)
タイ	76	8	35	43	38
	77	15	37	52	72
	78	26	78	104	229
	79	43	137	180	339
	80	70	119	190	275
	60-80	229 (5.8)	505 (5.8)	734 (5.7)	1,419 (2.9)
ASEAN 計	76	53	306	359	1,539
	77	61	208	269	687
	78	106	344	449	1,646
	79	134	438	572	1,309
	80	184	519	703	1,368
	60-80	1,426 (35.9)	3,350 (38.0)	4,776 (37.4)	12,229 (24.7)

理 事 会 の 動 き

第149回1981年12月8日（火）午後12時30分

議 事：

1. 前回議事録承認

異議なく承認された

2. 審 議 事 項

(1) SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE (SICC)からの依頼

種田総務担当理事より、SICC会頭MR. W. LUTTON氏から水戸会頭宛に依頼のあったUNITED WORLD COLLEGE OF S. E. ASIAへの寄付依頼について趣旨説明が行われた。その後審議の結果、本所としての寄付のあり方について再検討すると共に、その趣旨について会員に周知することになった。

(2) 会員格付け基準の見直しについて

倉重組織担当理事より、別紙の通り、「会員格付け基準の見直し」(案)が提出され、その趣旨について説明があった後、審議した結果、一部改訂の上、承認された。

改訂箇所は、第2項の「事業活動の基準」のうち、（製造業以外の場合）の従業員規模をA会員は30人以上（原案50人以上）、B会員30人未満（同50人未満）としたことである。

また、新しい会員格付け基準にもとづき、各部会毎に会員の現在の格付けを見直し、会員の了承を得た上、新年度（1982年4月）から実施・適用することになった。

(3) NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCILにおける本所の対応策

小出労働担当理事から、NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCILの事務局から提案のあった「企業内福利厚生基金計画」（仮称）及び11月23日

並びに12月4日に開催した本所とNPC CHAIRMAN DR. WONG との懇談会の概要について説明が行われた。

さらに、NPCメンバーである後藤、古新居両理事より補足説明があった後、12月15日開催のNATIONAL PRODUCTIVITY COUNCILにおける本所の対応策について審議した結果、「基本的には企業内福利厚生
の段階的な実施もやむを得ない」との結論に達し、会合当日の発言内容については後藤、古新居両理事に一任することになった。

(4) NPB EXECUTIVE DIRECTOR MR. LIM JIT POHからの依頼

渡部経営委員会担当理事 (ADVISORY COMMITTEE ON TRAINING のMEMBER) より、NPBのMR. LIM JIT POH氏から依頼のあった人事管理、生産向上に資する諸活動、教育訓練等する資料提供については、経営研究委員会で原案を作成し、次回理事会にて審議されることになった。

3. 報 告 事 項

(1) 部会・委員会等開催報告

次の通り部会・委員会等の開催が報告された。

① 部 会

○12月 4日 (金) 繊維分科会

② 委員会

○11月19日 (木) 経営研究委員会

○11月30日 (月) 広報委員会

③ 懇談会

○11月23日 (月) 及び

12月 4日 (金) NPC CHAIRMAN DR. WONG との懇談会

○11月23日 (月) 在星日系4機関連絡会議

④ 担当理事会議

○11月17日 (火) 労働担当理事会議

○11月24日 (火) 運営担当理事会議

○11月26日 (木) 正副会頭、運営、労働、第1、第2、第3
各工業部会及び経営研究委員会各担当理事

⑤ 講演会

○ 12月 3日 (木)

会員特別講演会

テーマ：「生産性を大幅に上げる為の
改善活動と経営幹部の役割」

講師：(株) ジェムコ日本経営

取締役社長 佐藤 良 氏

(2) 来星ミッション

○ 11月 18日 (水)

日本空気圧工業会投資調査団

○ 11月 30日 (月)

山一証券海外研修団

○ 12月 3日 (木)

日本HR協会経営者海外研修団

(3) 東アジア大洋州大使会議への参加

種田総務担当理事より、12月9日(水) バンコクで開催される東アジア大洋州大使会議における民間団体等との懇談会についてその趣旨説明旁々同会議に本所代表として青柳副会頭及び川崎事務局長を派遣する旨報告が行われた。

(4) 事務局職員の年次賞与について

大山総務担当理事より、事務局職員の年次賞与を例年通り支給する旨報告があった。

4. 会計報告

吉永財務委員より、11月分の会計報告があり、異議なく承認された。

5. 入・退会

倉重組織担当理事より、下記4件の入会報告があり、下記の通り決定した

** KATO SPRING (S) PTE. LTD. "C"
** MARUZEN OIL SINGAPORE PTE. LTD. "B"
** NISSEI DENKI PRIVATE LIMITED. "C"
** ART COFFEE SINGAPORE PTE. LTD. "C"

部会・委員会・懇談会等開催報告

1. 委員会

月 ・ 日	部 会 名	議 題 等
1 月 21 日 (木)	経営研究委員会	(1) 研究発表 (2) Ministry of Labour からの意見照会
1 月 14 日 (木)	広報委員会	(1) 3 月号の編集方針 (2) その他

2. 懇談会

- 1 月 29 日 (金) JUGAS (元在日留学生協会) との懇親パーティ

3. 担当理事会議

- 1 月 5 日 (火) N P C 担当理事会議
- 1 月 27 日 (水) 運営担当理事会議

1 月の主な経済記事

5 日

- 世界的な石油需要低下で、世界各国の精油所が過剰能力をかかえて苦しんでいる。しかしシンガポールの精油所は立地条件に恵まれて依然として通常の稼働率を維持しており、今後の見通しも悪くないようだ。シンガポールの石油精製品はその80%以上が日本から東は米国、南はオーストラリア、ニュージーランドまでのアジア太平洋地域に輸出されている。また、シンガポールの伝統的市場であるASEAN諸国は過去5年間に年率8~10%で石油費を伸ばし、現在も伸ばし続けている。
- 昨年1年間新たに営業認可を取得したレンタカー会社は50社で同業界で営業する企業は今日196社に達した。しかもこの他に個人の小規模営業者が127名おり、同業界では目下、群雄割拠的な熾烈な競争が展開されている。こうした同業界拡大の原因は道路税及び自動車購入コストの負担増大が多くの外資系企業を自前の自動車保有からレンタルに方針転換させている。また、統計によればレンタカー登録車輛は1971年には870台にすぎなかったが、80年には2446台に増加し、81年は約3156台に達した。自動車協会の統計では、レンタカー業界の総売上げ高は5000万Sドルで、その額は年々増加する傾向であった。
- 当地大手コンテナ輸送業者4社の統計からシンガポールのコンテナ埠頭の作業能率が香港、韓国、日本、台湾、米国の各港のそれよりも優れていることが明らかになった。この大手4社のコンテナ貨物だけでPSAのコンテナ貨物取扱量の50%を占めている。昨年1~3月のシンガポールのコンテナ埠頭における1000TEUの貨物処理に必要な停泊時間は24.7時間で、この数字からもシンガポール港が世界の他の国際港に比べて作業能率が極めて高いことがわかる。例えば香港における停泊時間は30.4時間、神戸

32・5時間、東京34・8時間、釜山35・1時間、高雄40・6時間であった。

- 12日
- インドネシア政府発表によると、1967年外資法制定以来昨年末までにインドネシアに抜下された外国直接投資はプロジェクト数783件、総投資額96億8200万USドルに達した。このうち日本からの投資が203件、35億9060万USドルと断然多く、次ぎは香港128件、12億2910万USドル、米国75件、5億730万USドル、オランダ43件、3億6650万USドル、オーストラリア37件、2億7890万USドル、西独24件、2億3400万USドル、シンガポール33件、1億5060万USドルとなっている。
- 14日
- 在シンガポール日本大使館は13日昨年1月に鈴木首相がシンガポールを訪問した際、取り決められた「労使関係と労働生産性に関する技術援助」の具体的な内容について、両国政府間で合意に達したと発表した。合意内容は(1)日本人専門家を派遣し、セミナー、研修などを実施する。(2)シンガポール側要員を日本での研修に受け入れるなどというもの。これらを通じてシンガポールの人管理、労使関係、労働者の勤務態度改善を図る計画である。
 - 大塚千代田化工シンガポール社長受彰。日本の通産省は27日、発展途上国において多年にわたり経済活動に従事し、現地の経済社会の発展に寄与し、日本の経済協力の推進に寄与した在外邦人12人を56年度経済協力貢献者として大臣表しようした。

廣 報 欄

** NEW MEMBER (12th January 1982)

- * Matsushita Technical Centre (S) Pte Ltd
Mr. H. Kanzaki (Managing Director)
No. 25 Joo Koon Road
Jurong Town
Singapore 2262
Tel: 2686655
- * Mitsubishi Warehouse & Transportation Co Ltd
Mr. T. Okayama (Representative)
c/o Sino-Japan Shipping Pte Ltd
Rm 507 ICB Building
Shenton Way
Singapore 0106
Tel: 2206460
- * Private Investment Company For Asia (PICA) S.A.
Mr. Y. Sagawa (Manager)
14th Floor UIC Building
Shenton Way
Singapore 0106
Tel: 2205588

** CHANGE OF ADDRESS

- * Mitsui Toatsu Chemicals Inc.
6, Jalan Tepong
Jurong Town
Singapore 2261
- * Shimizu Construction Co Ltd
Rm 1114, 11th Floor
International Plaza
Anson Road
Singapore 0207

** CHANGE OF TELEPHONE NO.

- * Mitsui Toatsu Chemicals Inc.
Tel: 2652630 (3 lines)

** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> * The Sanwa Bank Ltd
From Mr. M. Tamaki to <u>Mr. M. Kobayashi</u> * KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd
From Mr. K. Katayama to <u>Mr. T. Shimokawa</u> * Japan Pulp & Paper Co Ltd
From Mr. M. Tsuchida to <u>Mr. H. Maeda</u> | <ul style="list-style-type: none"> * Hazama-Gumi Ltd
From Mr. A. Tomeoka to <u>Mr. T. Tomita</u> * The Hokkaido Takushoku Bank Ltd
From 'Mr. Hatanaka to <u>Mr. Y. Kondo</u> |
|---|--|

資料案内

国内一般

☆ シンガポール共和国概要 (1981 年)	S\$10
シンガポール経済事情 (1979 年 8 月)	S\$10
シンガポール共和国憲法	S\$15
シンガポール共和国移住法	S\$15
☆ 民事法	S\$ 5
☆ 刑法 (暫定規定法)	S\$10

投資関係

トップマネジメントのためのオリエンテーション…… (会員のみ販売)	S\$25
資金援助制度の手引き	S\$ 8
* 経済拡大奨励法	S\$10
法律 15 号 (経済拡大奨励法改正法) 1979 年	S\$ 5

租税・税制

* シンガポール共和国現行租税制度	S\$10
シンガポール共和国個人所得税解釈	S\$10
法律第 2 号共和国所得税法改正 (1973 年)	S\$ 5
法律第 13 号 " (1977 年)	S\$ 5
法律第 17 号 " (1980 年)	S\$ 5
法律第 20 号共和国所得税 (改正) 令	S\$ 5
* シンガポール共和国財産税法、財産税 (付加税) 法	S\$15
☆ シンガポールとの租税 (所得) 条約	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報第 21 号 (経済拡大奨励法及び所得税法改正法)	S\$ 5

会社法

シンガポール共和国会社法	(会員)	S\$60
	(非会員)	S\$70
法律第 1 号 (共和国会社法改正) 1970 年		S\$ 5
法律第 4 号 (") 1974 年		S\$ 5
* 法律第 7 号 (") 1975 年		S\$ 5
法律第 19 号 1980 年中央厚生年金法告示 (付表の入替)		S\$ 5
* 法律時報 (会社の買収及び合併に関する)		S\$ 5

為替管理・関税

* シンガポール為替管理法 (1970 年)	S\$15
法律第 6 号 (為替管理法改正) 1976 年	S\$ 5
* シンガポール共和国関税法	S\$20
関税法 (1979 年関税令)	S\$15
法律第 9 号 (共和国関税法改正) 1976 年	S\$ 5
☆ 金融業者法	S\$10

業種別規則

シンガポール共和国製造業管理法	S\$ 5
法律第 18 号工場法改正法 (1973 年)	S\$ 5
大気汚染防止法 (1971 年)	S\$ 8
法律第 11 号 (共和国大気汚染法改正) 1975 年	S\$ 5
シンガポール共和国銀行業法	S\$ 15
地方政府建築規則	S\$ 15
☆建築物規制法 (1973 年法律第 59 号)	S\$ 5

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許 (実施権) 法	S\$ 8
シンガポール共和国商標法	S\$ 10
シンガポール共和国技術士法	S\$ 5
価格規則法	S\$ 5
☆ 1975 年水質汚染規制及排水法	S\$ 10
☆ 1971 年海汚染防止法	S\$ 5

労働関係

* 中央厚生年金法	S\$ 15
* シンガポール共和国労働雇用法、労働組合法、労働関係法	S\$ 25
労働組合法 (1977 年)	S\$ 10
法律第 3 号 (共和国労働雇用法改正) 1970 年	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報 (第 25 号)	S\$ 2
☆ 法律 (改正) 時報 (第 26 号)	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報第 22 号 (雇用法並びに労働者補償法)	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報第 23 号 (中央厚生年金法改正法)	S\$ 5
☆ 労働雇用法 (1976 年幼少年雇用規則)	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報第 24 号 (中央厚生年金改正法)	S\$ 5
☆ 雇用法の手引き	S\$ 10

商工会議所出版物

☆ 業種別会員名簿 (1981 年)	(会員)	S\$ 20
	(非会員)	S\$ 30
月報 (各月号)		S\$ 8
☆ (新刊) シンガポールの教育制度		S\$ 10

(* 印は在庫なし)

(☆ 新着資料)

編集後記

「月報」読者の皆様、明けましてお目出とうございます。

1982年新春号をお届けします。ご覧の通り表紙も装いを新にし、広報委員会一同皆様のご期待にそうよう努力する所存でありますので本年もよろしくご指導、ご協力の程をお願い申し上げます。

さて、新年号に際しまして冒頭にシンガポール日本商工会議所の理事各位からの随想をご寄稿願いました。今回初めての試みでありましたが、各業界の展望からゴルフ、会話、思い出話等と多岐多彩なテーマの下に新年の抱負が語られ興味深く拝読いたしました。ご寄稿頂きました理事の皆様には、ご多忙のところ、また激務の中にご執筆賜り厚く御礼申し上げます。

つぎに、政治、経済、文化各方面で結びつきを強めております日本とASEAN諸国に着目して「新年のシンガポール・ASEAN・日本」の展望を日本経済新聞の斎藤アジア総局長にご解説頂きました。同記事は、“霧の中の成長圏”と副題が示す通り、一見平穏に見えるシンガポール、ASEAN、日本の今後の課題を明確に指摘されています。是非ご一読下さい。

一方、当地で営業する我々にとって最大の関心事である「シンガポールドルの金利及び為替」動向を住友銀行シンガポール支店よりご寄稿頂きました。同レポートはシンガポールドルの金利及び為替動向について、1981年の回顧と1982年の見通しを詳細なデータにもとづいて分析されていますので、会員の皆様に参考になることが多々あるものと確信いたします。

最後に、緊密化する「日本とASEAN諸国の経済関係」に関する貿易、投資、経済協力等のデータを資料として掲載しております。斎藤局長のレポートと併せてご覧頂ければ参考になろうかと存じます。

今月号の「新年随想」及び斎藤局長の記事等にも随所で指摘されている通り、今年は厳しい情勢が予想されておりますが、何とか困難を克服し、1982年を良き年にしたいものと願います。

今月号の担当は羽田野（伊藤忠）、竹内（村田製作所）でした。

MONTHLY REVIEW

PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
11A-12A, Block 1, Flatted Factory, Kallang Way,
Singapore 1334. Tel: 2923831

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

UNIT 2304-2305 23RD FLOOR, C.P.F. BUILDING NO. 79 ROBINSON ROAD, SINGAPORE 0106 TEL: 2210541, 2210665